

A close-up photograph of a person's hand and arm, wearing a dark blue suit jacket and a striped tie. The hand is pointing forward with the index finger extended, suggesting a strong statement or direction. The background is blurred, showing warm, golden light bokeh.

会社員が最低限
知っておきたい
経済の基礎知識 1 5

年収

- ・ 1年で得た総収入のことを指す。
- ・ 税金や社会保険料が引かれる前の収入を表すのが一般的。
- ・ 会社員の場合、源泉徴収の「支払金額」にあたり、ボーナスも含まれる。
- ・ 自営業者の場合、1年間の売り上げのことを指す。

所得

- ・ 年収から経費を差し引いたものをいう。「手取り」は所得に当たる。
- ・ 会社員は給与所得。（＝収入－給与所得控除※）
- ・ 自営業者は事業所得。（＝収入-経費（材料費や人件費など））
- ・ 所得に応じて、所得税が決定する。

※給与所得控除は年収に応じて、一律で計算、設定される。

日経平均株価

日本経済新聞社が東証一部に上場している約1700社の企業から独自の基準で選んだ225銘柄の平均株価のこと。

常に同じ企業の銘柄で構成されるわけではなく、毎年10月に「定期入れ替え」を行い、成績の良い企業が選ばれ、悪い企業は外される。

日経平均株価に採用される企業は、上場企業の中でも特に成長性を認められた優良企業といって間違いない。

NYダウ (ダウ・ジョーンズ工業株価平均/Dow Jones Industrial Average)

世界経済の中心である**アメリカの代表的な株価指数のこと。**

アメリカ日刊経済紙「ウォールストリート・ジャーナル」の発行元、
ダウ・ジョーンズ社が算出している。

構成銘柄は30社。

企業の成長性や投資家の関心の高さなどを基準に、業種のバランスを考え、
選ばれている。

NYダウが変動するのは、ニューヨーク証券取引所が空いている時間帯

(月～金、日本時間 23 : 30 ~ 翌 6 : 00)

源泉徴収

- ・ 所得税を給与からあらかじめ差し引くこと。
- ・ 従業員の給与を支払う事業者であれば、必ずおこなう必要がある。
- ・ 従業員は確定申告をする必要がなく、毎月の給与から少しずつ所得税を納めることができる。
- ・ 国にとっても「安定的な税収を得る」「確実に所得税を調整する」という意味で大きなメリットがある。

年末調整

給与から天引きされている所得税の過不足を12月の最終支払日に再計算し、調整する手続きのこと。

支払いすぎている場合、**還付金**として返ってくる。

支払いが不足している場合、**追徴**される。

年末調整の目的は国に対して正しく税金を納めるためのものであり、お金を取る事が目的ではない。

確定申告

**所得にかかる税金（所得税及び復興特別所得税）の額を
計算し、税金を支払うための手続きのこと。**

確定申告の内容で来年の国民健康保険料や住民税が確定する。

申告該当期間は1月1日～12月31日。

確定申告が必要な人

- 以下の所得があった人
 - 不動産所得
 - 事業所得（個人事業主）
 - 給与所得
 - 退職所得
 - 譲渡所得
 - 山林所得
 - 一時所得
 - 雑所得（年金、事業的規模でない副業による所得などがある場合）

会社員でも確定申告が必要な場合

本来は所得税の納税は確定申告で行うが、年末調整を行うことで納税の清算が済んでいるため、会社員は確定申告が免除されている。しかし、以下の場合、会社員でも確定申告が必要。

- 給与収入が2,000万円を超えている。
- 2ヵ所以上の会社から給与を受け取っている。
- 配当所得や不動産所得などの副業所得が20万円を超えている。
- 医療費控除、雑損控除などを受けている。
- 住宅ローン控除を初めて受ける（2年目以降は年末調整で行う）
- その年の途中で退職し、再就職しておらず、年末調整を受けられない。
- ふるさと納税の納付先自治体が6ヵ所以上ある。

ふるさと納税

個人で自治体に対して寄附ができる仕組み。

メリット①確定申告で税金還付・控除される

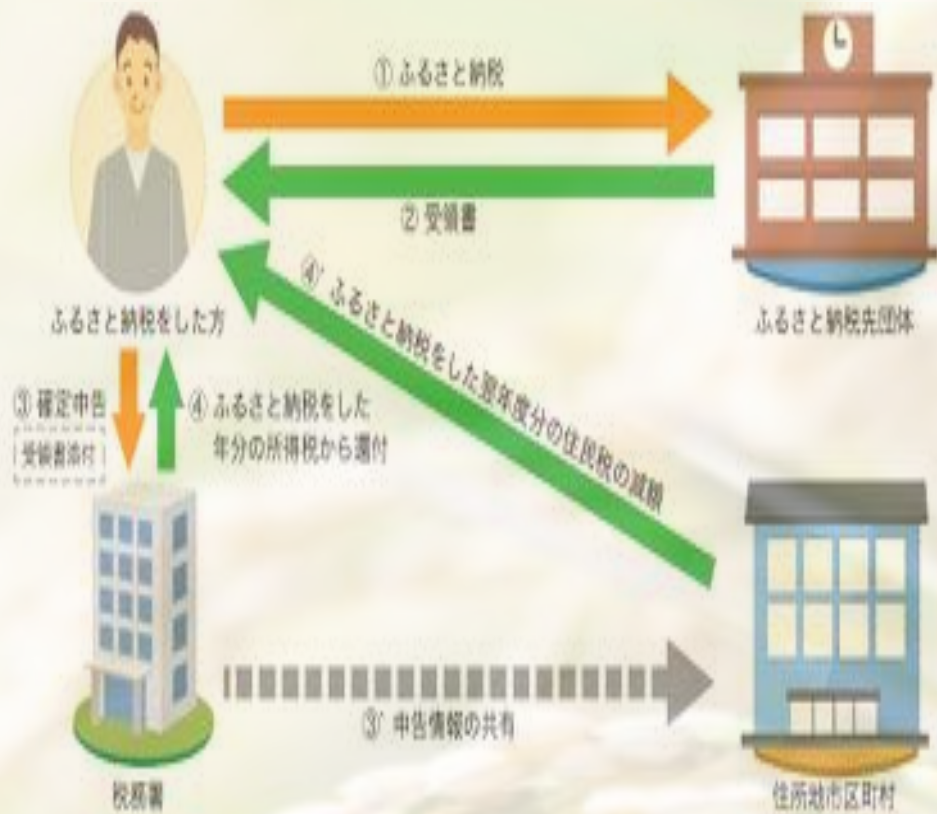
行った寄付金額に応じて税金の優遇措置が設けられており、自己負担額が2,000円を超えている場合には、住民税や所得税の還付・控除の対象となる。

ただし、控除額には上限があり、その金額は年収や家族構成により異なる。

メリット②お礼品がもらえる

日常生活で使うようなものもお礼品にあるため活用方法によっては生活コストを抑えることができる

ふるさと納税の手順



1. 寄付を地方自治体に行う。
2. ふるさと納税先団体からお礼品が届く
3. 寄付を証明する
「受領書（寄付金受領証明書）」が送付されてくる。
4. 寄付後、「確定申告」の手続きを
すると、寄付者の収入等により
寄付の上限額（控除上限額）が定まる
5. 確定申告をする

ふるさと納税ワンストップ特例

寄付をした年の所得について**確定申告の必要がなく、**
ふるさと納税の**寄付先の自治体が5つまでの人が利用**
できる制度。

カンタンにふるさと納税後の税額控除の手続きができる
というメリットがある。

損益通算

一定の所得の計算上損失が生じていた場合、他の所得と相殺することにより、その損失金額を差し引くことができる制度。

上場株式等の投資を行って利益が出た場合は税金がかかるが、一方で損失が出た場合には利益から差し引いて、その分だけ税金を減らすことが可能。それでもマイナスになった場合、確定申告を行うことで最長3年間損失を繰り越して控除することも可能。

ただし、損益通算できる所得は限られていて、節税目的にはいけない。

損益通算が可能な所得

①不動産所得②事業所得③譲渡所得④山林所得

インフレーション

継続的に**物価が上昇**していくこと。

世に出回るお金の流通量が多くなり、**お金の価値が下がる**。

インフレ時に行われる政策：**金融引き締め**（日本銀行が行う通貨取引で

円高に誘導する事で円の価値を上げる）お金を稼ぎにくく、借りにくくなる。



デフレーション

継続的に**物価が下落**していくこと。

世に出回るお金の流通量が少なくなり、**お金の価値が上がる**。

デフレーション下での物価の下落が企業の収益悪化や生産・投資の縮小、消費の減少など景気後退を一段と加速させ、それがさらに物価の下落を引き起こすような場合、**デフレスパイラル**という。



インフレとデフレの違い



100円で買えていたリンゴ



インフレ

(=モノの価値が上がる)

200円出さないと
買えない！



モノの価値 > お金の価値

デフレ

(=お金の価値が上がる)

50円で買える！



モノの価値 < お金の価値

円高

ドルやユーロなどの特定の外国の通貨に対して円が高くなること。

円を売るとより多くの外国の通貨が得られるようになる。

外国の通貨を買うときは支払う円が少なくて済む。

メリット①海外旅行に行きやすくなる②輸入品がたくさん買える

デメリット①日本に海外旅行客が来づらくなる

②外貨建ての輸出品の値段が上がり輸出競争力が落ちる。

円安

ドルやユーロなどの特定の外国の通貨に対して円が安くなること。

円を売るとより少ない外国の通貨しか得られない。

外国の通貨を買うときは支払う円が多くなってしまう。

メリット①海外旅行客が来やすくなる

②円建ての輸出品の値段が下がり、輸出競争力が高まる。

デメリット①海外旅行に生きづらくなる

②外貨建ての輸入品が買いづらくなる

短期金利

1年以内の負債にかかる金利のこと。

短期金利を指標に

私たちの預金金利などが決定されている。

長期金利

金融機関が1年以上のお金を貸し出す際に適用する金利のこと。

長期資金の需給関係によって決まり、物価の変動、短期金利の推移（金融政策）などの長期的な予想で変動する。

「長期金利は経済の基礎体温」ともいわれていて、景気が悪くなれば低くなり、景気が良くなれば高くなるという傾向にある。

新聞やテレビなどで報じられている長期金利は、10年物国債の利回りを指す。

GDP（国内総生産/Gross Domestic Product）

1年間同じ国に住んでいる人々によって新たに生産されたモノやサービスの付加価値のこと。

国内で商品を買ったり、家を建てたりして使われたお金の総計。

GDPの中には、日本企業が海外で生産したモノやサービス、
また商品の原材料費などは含まれない。

GDPが前年同期や前期と比べてどのくらい増減したのを見ることで、国内の景気変動や経済成長を推定することができ、それを「%」で示したものを経済成長率という。

日銀短観（企業短期経済観測調査）

日本銀行が年4回（3、6、9、12月）、景気の現状と先行きについて企業に直接アンケート調査をし、その集計結果や分析結果をもとに日本の経済を観測するもの。

全国の手大企業と中小企業、製造業と非製造業などで分けて、約1万社以上を対象に、業績や状況、設備投資の状況、雇用などについて実績と今後の見通しを聞く。

短観は回収率が高く、調査の翌月に公表（12月調査のみ当月に公表）されることが特徴で、この結果は景気動向を占ううえで重要な経済指数となっている。

為替

簡単に言うと、現金の直接的なやり取りなく支払いや受け取りをすること。

銀行振り込みや公共料金の引き落としも為替取引の1つであり、
自国内で取引される為替のことを「**内国為替**」と呼ぶ。

ドルやユーロなど、外国通貨のやり取りのことを「**外国為替**」と呼び、
海外商品の輸出入や外国証券への投資などの取引は外国為替を使って支払いや換金をしている。

イデコ（個人型確定拠出年金/iDeCo）

毎月一定額を積み立て、各金融機関により予め用意された金融商品の中から選択・投資して、将来受け取る年金額がその運用次第で変わる年金を指し、そのうち個人で加入するタイプのものをいう。

企業型の確定拠出年金に加入できない自営業者などのために設けられた。

長期的な資産形成が目的で、原則として60歳になるまで中途引き出し不可。

掛け金や運用収益、受け取りの際、さまざまな税制優遇が受けられる。

運用先は複数の運用商品の中から、加入者自身が選択。

運用次第で将来受け取る年金額が増える可能性も、減る可能性もある。

NISA（少額投資非課税制度）

1年につき**120万円**の元本で投資して得た譲渡益や配当金、分配金に対する税金がかからない制度。

非課税期間は**最長5年間**。

5年経過後は課税口座に移行するか、翌年の非課税枠に移行することができる。

NISAを利用するには証券会社や銀行などに**NISA専用口座を開いて取引する必要がある**。

NISA口座で投資できる**対象は株式や株式投資信託、ETF（上場投資信託）などの投資商品**。

NISAを利用できるのは**20歳以上の日本在住者**。（2023年以後は、18歳以上）。

積立NISA

従来のNISAに積み立て方式を採用した制度。

2018年1月よりスタートし、2037年まで。

一定期間、一定金額で積み立て投資を行うことができ、最低積立金額は金融機関によって変わり、**100～1,000円程度から積み立てが可能。**

積立NISAは**年間40万円が上限、期間は20年**

(非課税で保有できる総額は最大で800万円)。

一般NISAとの併用はできないため、両方の制度を利用する場合は、

その年ごとにどちらかを選択する必要がある。

インデックス投資（インデックスファンド）

インデックスとは指標、ファンドとは投資信託のことで、
株価指数などの指標に連動した運用を目指す投資信託を指す。

通常、ファンドの運用対象は目標となる株価指数に採用されているのと
ほぼ同じ銘柄群で構成され、組み入れ比率も指数への影響度に応じた割合となる。

目安となるインデックスには、日経平均株価、ダウ平均株価などの株価指数の他、
債券指数、REIT（不動産投資信託）指数、コモディティ指数などがある。

アクティブ投資

アクティブ運用とは、目安となる指数（ベンチマーク）を上回る成績を目指す運用スタイルのこと。

例えば、日本株で運用する投資信託の場合、日経平均株価などのインデックスを指数として、それを上回る成績を目指す。

運用のプロであるファンドマネージャーと運用チームが市場や個別銘柄の調査、分析を行い、その結果をもとに銘柄を選定して運用。

投資信託

運用会社にお金を預けて、代わりに投資をしてもらう資産運用。

株のセット売りともいえる。

- メリット

プロにお任せなので**手軽**。 **小額投資が可能**。

個人では投資しにくい**海外の金融商品も投資可能**。

- デメリット

各種手数料がかかる（購入手数料、信託報酬、解約手数料 など）。 **元本保証がない**。

複雑な仕組みになりがち。手数料があがる。

ETF（上場投資信託/Exchange Traded Fund）

**市場全体の動きを示す指標等に連動する投資信託で、
株式市場など金融商品の取引所に上場しているもの。**

対象指標は、TOPIXや日経平均株価などの国内の株式指数だけでなく、
海外の株式指数や、原油や金といった商品価格などがある。

これまで株式投資の経験がない人を証券市場に参加しやすくするため、テレビや新聞で目にする
機会の多い**TOPIXや日経平均株価・日経225といった株価指数を売買できるようにしたのがETF。**

国内では東京証券取引所に上場されており、2014年1月からスタートしたNISA
（少額投資非課税制度）の投資対象となっている。

FX（外国為替証拠金取引/Foreign Exchange）

外貨を交換したり、売買したりすることで利益を上げる投資。

■ メリット

24時間取引が可能、小額投資が可能。

レバレッジを働かせることが可能。外貨預金として使える。

■ デメリット

為替変動による損失。

レバレッジを働かせて、失敗した場合、多額の損をする。

株式投資

企業が発行する株に投資をすることで配当金や売却益を期待する投資方法。

主な株式投資

・国内株式・海外株式・IPO・デイトレード・VC（ベンチャーキャピタル）

■ メリット 配当金が出る株式を購入することで**不労所得を得られる**。

株価の変動で**短期的に利益を得ることが可能**である。

■ デメリット 株価の変動による**損が出る可能性**がある。

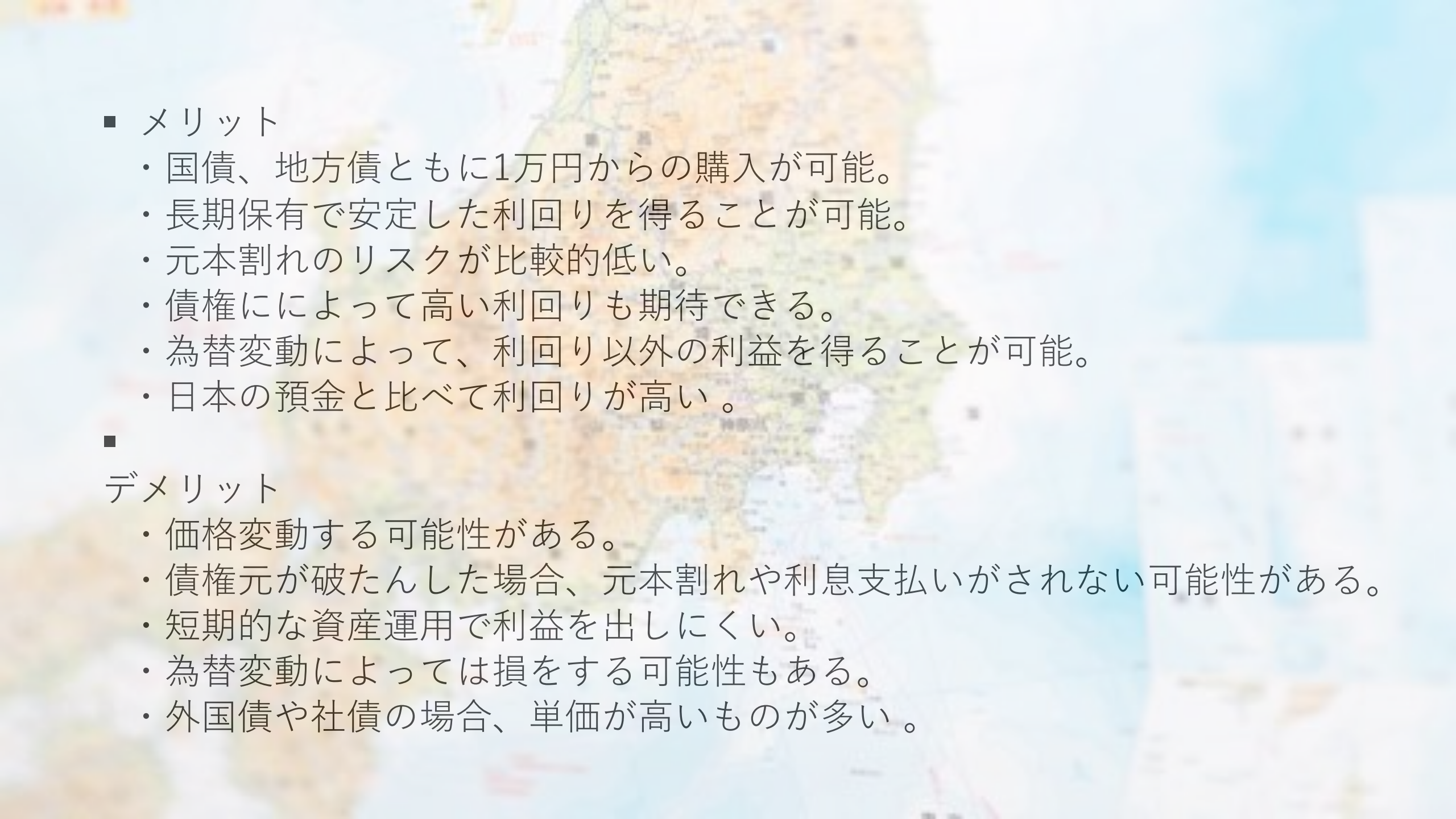
上場廃止になる可能性がある。 大幅な下落が起こり、**売れなくなる可能性**がある。

債権

**国や都道府県、市町村などが発行している
債券を購入して資産運用する方法。**

国：国債・地方公共団体：地方債

海外：外国債・企業の債権：社債

A faint, light-colored map of Japan serves as the background for the slide. It shows the main islands and surrounding waters.

■ メリット

- ・ 国債、地方債ともに1万円からの購入が可能。
- ・ 長期保有で安定した利回りを得ることが可能。
- ・ 元本割れのリスクが比較的低い。
- ・ 債権にによって高い利回りも期待できる。
- ・ 為替変動によって、利回り以外の利益を得ることが可能。
- ・ 日本の預金と比べて利回りが高い。

■

デメリット

- ・ 価格変動する可能性がある。
- ・ 債権元が破たんした場合、元本割れや利息支払いがされない可能性がある。
- ・ 短期的な資産運用で利益を出しにくい。
- ・ 為替変動によっては損をする可能性もある。
- ・ 外国債や社債の場合、単価が高いものが多い。

不動産投資

購入した不動産を人に貸し、その家賃で収入を得る不労所得。

主な不動産投資

・マンション（区分、一棟） ・一棟アパート ・戸建 ・シェアハウス ・コインパーキング ・コンテナ

■ メリット

レバレッジ効果を働かせることが**長期的に安定した収益を得やすい。**

生命保険の代わりになる。 節税対策も可能である

■ デメリット

投資金額が大きい。 空室リスクや滞納リスクなど**特有のリスク**がある。

物件価値が下がった場合に大きな損失になる。

表面利回りと実質利回り

投資した資金に対して、どれくらいの利益が出たかを表す数値のことで、
金融資産を運用する場合によくつかわれる。

不動産投資における利回りは2種類ある。

表面利回り（グロス）＝年間収入÷物件価格×100

年間家賃収入の総額を物件価格で割り戻した数字。

実質利回り（ネット）＝（年間収入－諸経費）÷（物件価格＋購入時の諸経費）×100

年間の家賃収入から管理費などの諸経費を差し引いたものを、

物件価格に購入時の諸経費を足したもので割った数字。

ROI（投資対効果/Return On Investment）

投下した資本に対して得られる利益の割合。

事業などから得られた利益額を、そのために費やした投資額で割ったもの。一般には割合の値に100を乗じてパーセンテージで表すことが多い。

レバレッジ（てこの原理）

投資に自己資本を元本として資金調達をおこない、取引額を自己資金以上にひきあげること。

「お金を担保にそれ以上のお金を借りてトレードする」

という取引方法をイメージするとわかりやすい。

72の法則

「72」を『金利（複利）』で割ると、元本が倍になるまでの年数がわかるという法則。

例) 金利 3 % → $72 \div 3 = 24$ 年 今ある資産は24年で倍になる。

金利 0.001 % (現在の普通預金金利) → $72 \div 0.001 = 72000$ 年
今ある資産は7万2000年で倍になる。

- ・ この法則を知っていると、運用計算をするときに便利。